

令和2年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 障害者共同生活 援助事業所等整 備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人等が実施主体となつて行う障害福祉サービス事業所（生活介護、共同生活援助等）の新設3箇所に対し、助成を行い、定員増を図る。	149,100	障害保健 福祉推進室 222-4161
(新規) 伝福連携推進等 事業所整備助成 (仮称)	障害者の就労の場の拡大と工賃向上、伝統産業の技術継承と後継者確保を目指し、伝統産業製品の製作工程において、障害者就労に取り組む就労継続支援事業所等の整備に対し、助成を行い、定員増を図る。	218,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
(新規) 京都らしい農福 連携推進事業	農業の貴重な担い手確保と、障害のある方の就労機会の創出及び工賃向上に向け、産業観光局と連携し、本市の独自ブランドである新京野菜等を活用し、障害のある方が生産・加工・販売等に携われるよう農家等とのマッチング等に取り組むとともに、販路開拓や地域の活性化を図る農福連携を推進する。	2,500	障害保健 福祉推進室 222-4161
(新規) 東京2020パ ラリンピック記 念事業(仮称)	東京2020パラリンピックの開催を受け、本市においても、同大会の更なる盛り上げ、機運の醸成を図るため、採火式等の聖火フェスティバルを開催する。	3,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
(充実) ひきこもり支援 の充実	ひきこもりが社会問題となる中、ひきこもり状態にある方やその家族に対する寄り添い支援の充実を図るため、ひきこもり支援サポーター(仮称)の配置を行う。	25,000	生活福祉課 251-1175
(充実) フレイル対策モ デル事業	令和元年度に実施している東山区地域介護予防推進センターでのフレイル対策モデル事業の結果を踏まえ、新たにモデル対象を増やし、地域で自主的に介護予防の活動に取り組むグループ等に対して、管理栄養士等の専門職連携による改善プログラムの提供を行うなど、総合的なフレイル対策の取組拡大を図る。	28,000	健康長寿 企画課 222-3411
(充実) 地域あんしん支 援員設置事業	少子高齢化や社会情勢の変化を背景に、高齢の親とひきこもりの子どもが同居する8050問題など地域住民が抱える福祉的な課題が多様化・複雑化しており、複合的な福祉課題を抱える世帯への支援を強化するため、地域あんしん支援員を2名増員し、全区役所・支所へ配置すること等により、本事業の実施体制の充実を図る。	12,000	健康長寿企 画課 222-3411
(新規) 医療、介護等の 統合データ分析 事業	本市が保有する医療、介護等のデータを分析し、当該分析結果を介護予防事業をはじめとする本市事業へ活用することで、市民の健康寿命の延伸、市民の生活の質の向上を図る。	15,000	健康長寿 企画課 222-3411

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 災害時医療救護 活動体制整備事 業	災害発生時に、人命救助に重要な医療救護活動が十分に機能するよう、あらかじめ医療関係団体と連携した訓練の実施や、医療救護活動の調整を担う本部機能の確保等により、実践に備えた体制整備に取り組む。	1,800	健康長寿 企画課 222-3411
(新規) 障害者歯科診療 促進調査研究事 業(仮称)	障害のある方に対する歯科診療の拠点である京都歯科サービスセンターについて、診療を必要とする方の増加に伴った諸課題が生じていることから、障害のある方の歯と口の健康を守るため、関係団体との協議体を設置し、障害者歯科診療を取り巻く現状や課題等について分析等を行う。	500	健康長寿 企画課 222-3411
(新規) 介護基盤等整備 助成	介護基盤等整備事業として、以下の施設の整備・運営予定事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。 ・特別養護老人ホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・特別養護老人ホームにおけるプライバシー保護のための改修支援	614,000	介護ケア 推進課 213-5871
(新規) 介護の担い手確 保対策事業	令和5年度までに全国で55万人、京都府内で1.7万人の介護の担い手の確保が必要と見込まれることから、京都市老人福祉施設協議会で実施される中学校家庭科授業における介護の魅力発信や介護の担い手となる外国人の就労・定着に向けた研修に要する経費を助成する。	5,300	介護ケア 推進課 213-5871
(新規) 介護サービス事 業者等連絡会開 催支援事業	各行政区において介護サービス事業者、地域の介護支援専門員、地域包括支援センターが連携して実施している介護サービス事業者等連絡会について、各区役所・支所ごとに実施回数や実施方法等に差が生じているため、地域の介護支援専門員や地域包括支援センター等とのネットワークを有している職能団体に連絡会の運営を依頼し、市全域での統一的な実施及び質的向上を図る。	3,700	介護ケア 推進課 213-5871
(充実) HACCPに 沿った衛生管理 の周知及び導入 支援	平成30年6月の食品衛生法改正により、原則として、令和3年6月から全ての食品等事業者がHACCP(※)の考え方に沿った衛生管理が義務付けられることとなったため、市内の食品等事業者へ必要な取組を周知するとともに、HACCPの導入支援を実施し、本市の食の安全と安心の確保を図る。 ※ HACCP(ハサップ)とは、微生物による汚染や金属の混入等の危害を分析したうえで、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システムのこと。従来の基準に比べ、問題のある製品の出荷をより効果的に防止することができ、事故等の原因追究や改善が容易となる。	5,800	健康安全課 222-4245
合 計		1,083,700	14件